

1 . 相模原市道路占用許可 基準要綱

見出し

第1章 総則

- | | |
|-----|-------|
| 第1条 | 目的 |
| 第2条 | 定義 |
| 第3条 | 法令の準拠 |

第2章 道路法第32条第1項第1号に掲げる工作物

- | | |
|------|---------------|
| 第4条 | 電柱、電線等 |
| 第5条 | 街路灯等 |
| 第6条 | カーブミラー |
| 第7条 | 地上通信線等 |
| 第8条 | 変圧塔、配電塔、変圧器等 |
| 第9条 | 公衆電話所 |
| 第10条 | 派出所、公衆便所等 |
| 第11条 | 郵便差出箱及び信書便差出箱 |
| 第12条 | 広告塔等 |
| 第13条 | ベンチ及び上屋 |
| 第14条 | 消火栓ホース格納箱 |
| 第15条 | くずかご等 |
| 第16条 | 家屋等 |
| 第17条 | 無線基地局 |
| 第18条 | 防犯カメラ |
| 第19条 | 投光器 |
| 第20条 | 彫像、碑等 |

第3章 道路法第32条第1項第2号に掲げる物件

- | | |
|------|----------------------|
| 第21条 | 地下管路等 |
| 第22条 | 排水管(合併処理浄化槽の道路側溝接続管) |

第4章 道路法第32条第1項第3号に掲げる施設

- | | |
|------|-------------|
| 第23条 | 地下鉄施設 |
| 第24条 | 地下鉄施設への二次占用 |

第5章 道路法第32条第1項第4号に掲げる施設

- | | |
|------|--------------|
| 第25条 | アーケード |
| 第26条 | 固定式日よけ・雨よけ |
| 第27条 | 巻き上げ式日よけ・雨よけ |

第6章 道路法第32条第1項第5号に掲げる施設

- | | |
|------|-------------|
| 第28条 | 地下街 |
| 第29条 | 道路の上空に設ける通路 |

第30条	地下通路
第31条	地下駐車場
第7章	道路法第32条第1項第6号に掲げる施設
第32条	露店
第33条	路上イベント
第34条	街頭装飾
第8章	道路法施行令第7条第1号に掲げる物件
第35条	掲示板
第36条	立看板等(アーチを除く。)
第37条	のぼり旗
第38条	突出看板等
第39条	電柱等を利用する広告看板
第40条	上屋に添加する広告板
第41条	標識類
第42条	バス停留所標識等
第43条	パーキングメーター等
第44条	幕
第45条	アーチ及びアーチ式街灯
第9章	道路法施行令第7条第2号に掲げる設備
第46条	太陽光発電設備及び風力発電設備
第10章	道路法施行令第7条第4号に掲げる工事用施設及び同条第5号に掲げる工事用材料
第47条	工事用板囲、足場等
第48条	一時工事作業所
第49条	建築用材料の一時置場
第11章	道路法施行令第7条第6号に掲げる仮設建築物
第50条	防火地域における仮設店舗等
第12章	道路法施行令第7条第7号に掲げる施設
第51条	市街地再開発事業における一時収容施設等
第13章	道路法施行令第7条第8号に掲げる施設
第52条	食事施設、購買施設その他これらに類する施設
第14章	道路法施行令第7条第9号に掲げる施設
第53条	トンネルの上に設ける占用物件
第54条	高架道路の路面下に設ける占用物件
第15章	道路法施行令第7条第10号に掲げる施設
第55条	特定都市道路等の上空に設ける施設及び自動車駐車場

第 1 6 章 道路法施行令第 7 条第 1 1 号に掲げる応急仮設建築物

第 5 6 条 応急仮設建築物

第 1 7 章 道路法施行令第 7 条第 1 2 号に掲げる自転車等駐車器具

第 5 7 条 自転車等駐車器具

第 1 8 章 景観重要公共施設

第 5 8 条 市道市役所前通の一部に設ける占用物件

第 1 9 章 道路空間の有効活用に資する道路占用の取扱いについて

第 5 9 条 道路法第 9 1 条第 2 項に規定する道路予定区域に設ける
占用物件

第 6 0 条 道を活用した地域活動の円滑化に資する道路占用

相模原市道路占用許可基準要綱

第1章 総則

(目的)

第1条 この要綱は道路法(昭和27年法律第180号)第32条の規定に基づく占用許可に関し必要な基準を定め、その適正かつ円滑な運営を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 道路法第32条の規定に基づく占用許可とは、道路の敷地以外に余地がないためやむを得ないものとして、対象物件の占用を許可するものである。

(法令の準拠)

第3条 道路占用の許可の取扱いについては、道路法、道路法施行法(昭和27年法律第181号)、道路法施行令(昭和27年政令第479号)、道路法施行規則(昭和27年建設省令第25号)、道路構造令(昭和45年政令第320号)、道路標識、区画線及び道路標示に関する命令(昭和35年総理府建設省令第3号)、相模原市道路占用規則(昭和54年相模原市規則第25号)及びその他法令、規則、通達に定めがあるもののほか、この要綱の定めるところによる。

第2章 道路法第32条第1項第1号に掲げる工作物

(電柱、電線等)

第4条

1 方針

電柱の設置については、道路の敷地外に適当な場所がなく、公益上やむを得ないと判断される場合に限り認めることができる。

ただし、道路法第37条に基づき指定した占用制限区域において設置する電柱については、通達「道路法第37条の改正に伴う道路の占用の禁止又は制限に係る取扱いについて(平成27年12月25日国道利第14号ほか)」、通知「道路法第37条の改正に伴う道路の占用の禁止又は制限に係る取扱いについて」の運用と解説について(平成27年12月25日)、事務連絡「緊急輸送道路における電柱による占用の禁止の運用ガイドラインについて」(平成28年2月26日)及び通知「道路法第37条の改正に伴う道路の占用の禁止又は制限に係る取扱いについて」に基づく仮設の電柱の設置に係る運用について(平成28年3月25日)」に基づいて取り扱う。

2 基準

- (1) 電線の新設又は全面的な建替等の場合は、他の電柱が設置されているときは原則としていずれかの柱に共架すること。
- (2) 法敷のある道路では法敷に設置し、法敷のない道路では路端寄りに設置する

こと。

- (3) 歩道を有する道路では歩道内の車道寄りに設置し、設置後の有効幅員を2 m以上確保すること。ただし、民地の所有者の同意が得られない場合(文書で確認)で、かつ、周囲の状況等から設置がやむを得ないと判断される箇所では有効幅員が1 m以上確保できる場合は、この限りでない。
- (4) 歩道を有しない道路に設置する場合は、道路の幅員が5.5 m以上であること。ただし、民地の所有者の同意が得られない場合(文書で確認)で、道路の構造に支障がなく、かつ、交通量が少ないと認められる場合は、幅員が5.5 m未満の道路にも設置できるものとする。
- (5) 同一線路に係る電柱は、道路の同一側(原則道路北側及び西側とする)に設置すること。なお、歩道を有しない道路で、その対側に占用物件がある場合は、これと8 m以上の距離を確保すること。ただし、道路が交差し、接続し、又は屈曲する箇所では、この限りでない。また、歩道を有しない道路で、道路の両側に設置する場合は、道路の幅員が6 m以上であること。
- (6) 街路樹が植えられている場所に電柱、電線を設置する場合は、樹木に支障を及ぼさない方法を講じること。
- (7) 植樹帯のある歩道で、樹木、その他に支障のない場合は、植樹帯内に設置することができるものとする。
- (8) 当該道路の交通に著しい支障を及ぼさないと認められる場合には、道路が交差し、接続し、又は屈曲する箇所の地上に設置することができるものとする。
- (9) 地上電線の高さは、路面から5 m以上とすること。ただし、既設電線に共架する場合その他技術上やむを得ず、かつ、道路の構造又は交通に支障を及ぼすおそれの少ない場合は4.5 m以上、歩道を有する道路の歩道上では2.5 m以上とすることができるものとする。
- (10) 地上電線を既設電線に共架する場合は、相互に錯そうすることなく、保安上支障がない程度に接近していること。ただし、保安上支障がない場合で、技術上やむを得ないとき又は公益上やむを得ない事情があると認められるときは、この限りでない。
- (11) 電線を橋梁に添架する場合は、けたの両側又は床版の下とすること。なお、最優先は、他の占用物件と相互に錯そうするおそれのない限りけたの下流側とする。
- (12) 支柱、支線又は支線柱の設置については、構造上支障のない限り電柱と同様に取り扱う。
- (13) 道路の横断架設は抑制するものとする。ただし、やむを得ず横断架設する場合の延長は、必要最小限とすること。

3 位置

- (1) 電柱の設置は、原則として電柱配置標準図によるものとする。ただし、設置位置の状況によりこれによりがたい場合は、この限りでない。
- (2) 電柱は、隣接する建物等の出入口又は非常口の出入りを妨げない位置に設置すること。
- (3) 信号機、道路標識等の視認性及び車両等の視界を妨げない位置に設置すること。

4 構造

- (1) 倒壊等により、道路の構造又は交通に支障を及ぼすことがないような構造とすること。
- (2) 電柱の脚ていは、路面から 1.8 m 以上の高さに、道路の方向と平行して設けること。
- (3) 電線を橋梁又は高架の道路に添架する場合の構造は、これらの強度に影響を与えないこと。

(街路灯等)

第5条

1 方針

地方公共団体、自治会、商店会その他これらに準ずるものが、道路照明又は防犯のため設置する場合に限り認めることができる。

2 基準及び位置

- (1) 法敷のある道路では法敷に設置し、法敷のない道路では路端寄りに設置すること。
- (2) 歩道を有する道路では歩道内の車道寄りに設置し、設置後の有効幅員を 2 m 以上確保すること。
- (3) 歩道を有しない道路に設置する場合は、道路の幅員が 5.5 m 以上であること。
- (4) 灯柱の側方に灯具を突き出し、又は腕を設ける場合、その下端の高さは路面から 4.5 m 以上、歩道を有する道路の歩道上では 2.5 m 以上とすること。
また、突き出し部又は腕の出幅は、道路管理上支障のない最小の幅とすること。
- (5) 当該道路の交通に著しい支障を及ぼさないと認められる場合には、道路が交差し、接続し、又は屈曲する箇所に設置できるものとする。
- (6) 信号機、道路標識等の視認性及び車両等の視界を妨げない位置に設置すること。

3 構造

- (1) 占有者の占有者名、自治会、商店会等の団体名、又は道路愛称板を設ける場合、祭礼、催物等のため一時的に設ける場合、若しくは通達「地域における公共的な取組みに要する費用への充当を目的とする広告物の道路占用の取扱い

について(平成20年3月25日国道利第22号)」の基準に準じて行われる相模原市内商店街街路灯における広告物掲出事業の場合によるもの以外の広告又はこれに類する物件を添加若しくは塗布しないこと。

(2) 倒壊等により、道路の構造又は交通に支障を及ぼすことがないような構造とすること。

(3) 照明器具は、路面の照度を均等にし、過度のまばゆさを感じないものとする。

(4) その他、相模原市道路照明施設設置要綱を参照のこと。

(カーブミラー)

第6条

1 方針

一般通行者の利便の用に供する目的のために設置する場合に限り認めることができるものとし、個人の設置は認めないものとする。なお、沿道施設等からの出入りのための設置は、出入りに係る交通のみならず通過交通の安全に果たす効用が十分に認められ、かつ、道路の敷地外に適当な場所がなく、やむを得ないと判断される場合に限り認めることができる。

2 基準及び位置

(1) 道路余地又は法敷等道路の有効幅員外に設置すること。

(2) 信号機、道路標識等の視認性及び車両等の視界を妨げない位置に設置すること。

3 構造

(1) 相模原市道路標準構造図に準じて取り扱う。

(2) 所有者名又は管理者名を明示し、道路愛称板以外の広告又はこれに類する物件を添加若しくは塗布しないこと。

(3) その他、相模原市道路反射鏡設置要綱を参照のこと。

(地上通信線等)

第7条

1 方針

既設電柱へ架設するものとし、該当する電柱の管理者の承諾を受けている場合に限り認めることができる。

2 基準及び位置

(1) 路面からの高さは、5m以上とすること。ただし、技術上やむを得ず、かつ、道路の構造又は交通に支障を及ぼすおそれの少ない場合は4.5m以上、歩道を有する道路の歩道上では2.5m以上とすることができるものとする。

(2) 既設電線へ共架する場合は、相互に錯そうすることなく、保安上支障がない程度に接近していること。ただし、保安上支障がない場合で、技術上やむを得

ない事情があると認められるときは、この限りでない。

- (3) 架設するために独自の電柱の新設はしないこと。ただし、当該既存の電柱の構造、既設電線の架設の状況から共架が困難な場合で、既存の電柱を建替える等の措置が講じられないことに合理的な理由があると認められるときは、この限りでない。
- (4) 電線類の地中化が計画され、又は、実施された道路には設置しないこと。
- (5) 原則として、電柱に架設するものとする。ただし、構造上支障がないと認められるときは、橋梁、横断歩道橋に添架することができるものとする。
- (6) 増幅器、メッセンジャーワイヤー、分岐器その他の物件は、電柱及び電線の支持力、物件の重量や大きさを勘案し、道路管理上支障とならない位置に設置すること。
- (7) 道路の横断架設は抑制するものとする。ただし、やむを得ず横断架設する場合の延長は、必要最小限とすること。

3 構造

電線、増幅器等の設置位置又は取付け方法等に起因する電柱の倒壊、増幅器の落下等により道路の構造、交通又は景観に支障を及ぼさないものとする。

(変圧塔、配電塔、変圧器等)

第8条

1 方針

道路の敷地外に適当な場所がなく、公益上やむを得ないと判断される場合に限り認めることができる。

2 基準及び位置

- (1) 歩道を有しない道路では、法敷に設置すること。
- (2) 歩道を有する道路では歩道内の車道寄りに設置し、設置後の有効幅員を2 m以上確保すること。
- (3) 道路が交差し、接続し、又は屈曲する箇所に設置してはならない。

3 構造

倒壊等により、道路の構造又は交通に支障を及ぼすことがないような構造とすること。

(公衆電話所)

第9条

1 方針

道路の敷地外に適当な場所がなく、公益上やむを得ないと判断される場合に限り認めることができる。

2 基準及び位置

- (1) 歩道若しくは自転車歩行者道(以下「自歩道」という。)を有しない道路では、

法敷に設置すること。

- (2) 歩道若しくは自歩道を有する道路では、歩道若しくは自歩道内の車道寄りに設置し、設置後の有効幅員を歩道では2 m以上、自歩道では3 m以上確保すること。
- (3) 道路が交差し、接続し、又は屈曲する箇所に設置してはならない。
- (4) 信号機、道路標識等の視認性及び車両等の視界を妨げない位置に設置すること。

3 構造

倒壊等により、道路の構造又は交通に支障を及ぼすことがないような構造とすること。

(派出所、公衆便所等)

第10条

1 方針

駅前広場等の歩道で交通動線に支障とならない箇所に設置する場合に限り認めることができる。なお、派出所、公衆便所等の建築物については、建築基準法(昭和25年法律第201号)による規制も受けるものとする。

2 基準及び位置

設置後の歩道の有効幅員を2 m以上確保すること。

3 構造

倒壊等により、道路の構造又は交通に支障を及ぼすことがないような構造とすること。

(郵便差出箱及び信書便差出箱)

第11条

1 基準及び位置

- (1) 歩道若しくは自歩道を有する道路では、歩道若しくは自歩道内の車道寄りに設置し、設置後の有効幅員を歩道では2 m以上、自歩道では3 m以上確保すること。
- (2) 道路が交差し、接続し、又は屈曲する箇所に設置してはならない。

2 構造

倒壊等により、道路の構造又は交通に支障を及ぼすことがないような構造とすること。

(広告塔等)

第12条

1 方針

広告塔等のための占用は、交通及び都市美観上の弊害を伴うため、国、地方公共団体その他これらに準ずるものが設置する場合に限り認めることができる。な

お、相模原市屋外広告物条例(平成14年条例第56号)、相模原市屋外広告物条例施行規則(平成15年規則第34号)及び公共施設サイン整備指針を参照すること。

2 基準及び位置

- (1) 駅前広場、法敷等直接交通上支障とならない位置に設置すること。
- (2) 祭礼、博覧会、その他行事の期間中に設置するものについては、前号のほか歩道を有する道路の歩道内の車道寄りに設置することができるものとする。この場合、設置後の歩道の有効幅員を2m以上確保すること。
- (3) 道路が交差し、接続し、又は屈曲する箇所に設置してはならない。
- (4) 信号機、道路標識等の視認性及び車両等の視界を妨げない位置に設置すること。

3 構造

- (1) 倒壊等により、道路の構造又は交通に支障を及ぼすことがないような構造とすること。
- (2) 構造及び色彩は、周囲の環境と調和するものであり、信号機、道路標識等の視認性を妨げないものであること。
- (3) 美観風致を害する広告又はもっぱら営業のための広告を掲出しないこと。
(ベンチ及び上屋)

第13条

1 方針

通達「ベンチ及び上屋の道路占用の取扱いについて(平成6年6月30日道政発32号)」の基準に準じて取り扱う。

2 基準

- (1) 地方公共団体、バス事業者、タクシー事業者の団体が設置する場合に限り認めることができる。
- (2) ベンチ及び上屋に付随するくずかごは原則として認めないものとする。ただし、固定式で歩行者の交通の支障にならず、かつ、公衆の利便に著しく寄与する場合はこの限りでない。
- (3) ベンチ及び上屋の管理(くずかごを設置する場合は、その管理を含む)については、あらかじめ管理規定等を提出し、その管理に万全を期すること。

3 位置

- (1) 法敷等直接交通上支障とならない位置に設置すること。
- (2) ベンチを歩道若しくは自歩道に設置する場合、原則として設置後の有効幅員を歩道では2m以上、自歩道では3m以上確保すること。ただし、隣接する民地を一部使用することにより、設置後の有効幅員を歩道で2m以上、自歩道で3m以上確保できる場合は、この限りでない。

- (3) 上屋を歩道若しくは自歩道に設置する場合、原則として設置後の有効幅員を歩道では2 m以上、自歩道では3 m以上確保すること。ただし、隣接する民地を一部使用することにより、設置後の有効幅員を歩道で2 m以上、自歩道で3 m以上確保できる場合は、この限りでない。
- (4) 道の駅、サービスエリア、パーキングエリア、自動車駐車場にベンチ及び上屋を設置する場合は、自動車の用に供されている以外の位置に設置すること。
- (5) 設置する上屋が壁面を有する場合、交差点の附近、沿道からの出入りがある場所等、運転者の視界を妨げることのない位置に設置すること。
- (6) 設置する上屋の近傍に視覚障害者用誘導ブロック(当該上屋へ誘導するために設置されたものを除く。)が設置されている場合には、視覚障害者の上屋への衝突等を防止する観点から、当該ブロックとの間に十分な間隔を確保できる位置に設置すること。
- (7) その他、道路の利用状況を勘案し、道路管理上支障のない位置に設置すること。

4 構造

- (1) ベンチは、原則として固定式とするなど容易に移動ができないものとし、十分な安全性及び耐久性を具備したものとすること。また、その構造及び色彩は周囲の環境と調和するものであること。
- (2) 上屋は、歩行者等の交通の支障とならない規模及び構造とすること。
- (3) 上屋の幅は、原則として2 m以下とすること。ただし、5 m以上の幅員を有する歩道若しくは自歩道又は駅前広場等の島式乗降場については、この限りでない。
- (4) 上屋の下端の高さは、原則として路面から2.5 m以上とすること。
- (5) 上屋の構造及び色彩は周囲の環境と調和するもので、信号機、道路標識等の視認性を妨げないものであること。
- (6) 設置する上屋が壁面を有する場合には、道路管理上支障のないものに限ることとし、かつ、次の各号に掲げるところによること。
 - ア 壁面の幅及び高さは、上屋の幅及び高さを超えないこと。
 - イ 壁面の面数は、三面以内とすること
 - ウ 壁面の材質は、透明なものとすること
 - エ 上屋が設置される道路の状況を勘案し、必要に応じて上屋内に照明設備を設けること。
- (7) 上屋には、装飾のための電気設備の設置及び広告物等の添加若しくは塗布をしないこと。ただし、上屋に添加する広告板に規定する広告板は、この限りでない。
- (8) 倒壊等により、道路の構造又は交通に支障を及ぼすことがないような構造と

すること。

(消火栓ホース格納箱)

第14条

1 方針

地方公共団体その他これに準ずる者が、防災上の必要から設置する場合に限り認めることができる。

2 位置

(1) 道路の利用状況を勘案し、道路管理上支障のない位置に設置すること。

(2) 付近に消火栓が設置されていること。

3 構造

(1) 破損等により道路の構造又は交通に支障を及ぼさないようなものとし、その構造及び色彩は周囲の環境と調和するものであること。

(2) 広告の添加若しくは塗布はしないこと。

(くずかご等)

第15条

1 方針

くずかごは、都市美観上やむを得ないと判断される場合のみ、通達「公衆用ごみ容器の占用について(昭和38年7月8日道発第320号)」に準じて取り扱う。なお、路上ごみ箱(ごみ集積場)は、通達「路上ごみ箱の撤去について(昭和37年8月6日道発第327号)」により、道路の美観及び衛生上問題が多いため、認めないものとする。

(家屋等)

第16条

1 方針

国道及び県道において、平成22年3月31日以前に道路管理者が占用を許可したと認められる場合に限り認めることができる。なお、新規に家屋等が道路を占用することは認めないものとする。

2 基準

家屋等とは、家屋並びに家屋の一区画内にある軒、塀、物置及び庭園等(その一部も含む)をいう。

3 構造

(1) 耐用年数以内のもので、老朽化及び粗悪建築等により倒壊、落下、はく離のおそれのないものであること。

(2) 耐用年数の定め方については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)及び固定資産税評価基準等を参考として定めるものとする。

- (3) 建築の始期の確認は、建築基準法第6条に規定する建築確認通知による他、固定資産税台帳からの確認、またこれらにより難しい場合は本人の申出によるものとする。
- (4) 家屋等の維持修繕の範囲は、壁、屋根等の部分的な補修とし、大規模な改修は認めないものとする。なお、修繕等を行った場合であっても当初の耐用年数は変更しないものとする。

4 その他

占用の許可に際しては、次に掲げる条件を附すものとし、かつ、占用の期間を3年以内として、家屋等の耐用年数の範囲内で更新を認めることができるものとする。

ア 占用物件の建て替えや増改築は、一切認めないものとし、違反した場合は、許可を取り消し、除去を命ずることがある。

イ 占用許可を行うに際しては、占用物件の耐用年数を判定するものとし、更新はこの範囲内に止める。

ウ 占用物件に関し、所有権の移転等を行おうとするときは、道路管理者の承認を受けること。

(無線基地局)

第17条

1 方針

通達「無線基地局の道路占用の取扱いについて(平成26年3月26日国道利第32号)」、事務連絡「無線基地局の道路占用の取扱いについて」の運用にあたっての留意事項について(平成26年3月26日)」及び通達「WLL方式の導入に伴う無線装置の道路占用について(平成10年7月10日建設省道利発第3号)」の基準に準じて取り扱う。なお、公衆電話所に設置される無線基地局への蓄電池の設置については、事務連絡「公衆電話所に設置される無線基地局への蓄電池の設置について(令和2年3月31日)」の基準に準じて取り扱う。

2 基準

- (1) 地上に設置する場合は、既存の電柱、電話柱、電話ボックスなどの工作物又は道路照明灯などの道路附属物への添加を原則とし、無線基地局のための独自の電柱等の新設は認めないこと。
- (2) 複数の事業者の無線基地局を同一の電柱等へ添加する場合は、1つの箱に収容するなどの共用の無線基地局を原則とするが、やむを得ず共用の無線基地局とならない場合は、1柱につき1無線基地局とする。

3 構造

- (1) 広告物の添加若しくは塗布はしないこと。
- (2) 色彩は、周囲の環境と調和するものであること。

- (3) 外形寸法は、概ね幅0.6m、高さ0.6m、奥行き0.32m、重量30kg程度以下とすること。
- (4) 取付け方法は、堅固で落下等のおそれがないようにするほか、その取付けにより添加される工作物の倒壊等のおそれが生じ、若しくは道路の構造又は交通に支障を及ぼすことのないようにすること。

4 その他

占用の許可に際しては、次に掲げる条件を附すものとする。

ア 道路に関する工事のためやむを得ない必要が生じた場合及び電線類地中化を行うため無線基地局が添加されている工作物につき改築、移転、除去、その他の措置を行う必要が生じた場合には、事業者が自らの必要負担により無線基地局を改築、移転、除去、その他必要な措置をとらなければならない。

(防犯カメラ)

第18条

1 方針

地方公共団体、自治会、商店会その他これらに準ずるものが設ける場合に限り認めることができる。

2 基準及び位置

- (1) 個人情報の取り扱いについて、設置管理者の責任において法令を遵守し、適正な管理を行うこと。
- (2) 設置及び管理に当たっては、所轄警察署の指導を受けること。
- (3) 原則として、自らが管理するアーケード、街路灯等に設置することとし、交通の支障とならない位置とすること。
- (4) 被設置物件に支障を及ぼすことのない構造とすること。
- (5) 防犯カメラの下端の高さは路面から4.5m以上、歩道を有する道路の歩道上では2.5m以上とすること。

(投光器)

第19条

1 方針

建築物、看板等を照明するための投光器については、道路の敷地外に適当な場所がなく、やむを得ないと判断される場合に限り認めることができる。

2 基準

- (1) 歩道を有する道路では歩道上に設置し、投光器の下端の高さは路面から2.5m以上とすること。また、歩道を有しない道路では4.5m以上とすること。
- (2) 出幅は、道路境界から1m以内とすること。

3 構造

- (1) 落下等により、道路の構造又は交通に支障を及ぼすことがないような構造と

すること。

(2) 電燈は、白色であつて点滅しないこと。

(3) 投光器を取り付けるための柱を設ける場合は、道路敷地外とすること。

(彫像、碑等)

第20条

1 方針

原則、認めないものとする。ただし、地方公共団体、自治会、商店会その他これらに準ずるものが公共的目的のために設置する場合に限り許可するものとする。

2 位置

法敷等直接交通上支障とならない位置に設置すること。

3 構造

倒壊等により、道路の構造又は交通に支障を及ぼすことがないような構造とすること。

第3章 道路法第32条第1項第2号に掲げる物件

(地下管路等)

第21条

1 位置

(1) 地下管路等の占用は地下埋設物配置標準図によること。ただし、既設埋設物が錯そうし、標準位置に占用できないときは、市長の承諾を得て変更することができるものとする。

(2) 管路を橋梁に添架する場合は、けたの両側又は床版の下とすること。なお、最優先は、他の占用物件と相互に錯そうするおそれのない限りけたの下流側とする。

2 構造

(1) 堅固で耐久力を有し、道路上若しくは地下にある他の占用物件の構造に支障を及ぼさないものであること。

(2) 車道に埋設する場合は、道路の強度に影響を与えないものであること。

(3) 各戸に引き込むために地下に埋設するもの、その他省令で定めるものを除き、名称、管理者、埋設の年等を記入したビニールテープ等により、概ね2mの間隔で明示すること。なお、ビニールテープ等は、耐久性を有し退色等により明示に係る事項の識別が困難になるおそれがないものとし、地色は、以下のとおりとする。

下水道管 — 茶色 水道管 — 青色 ガス管 — 緑色

電力線 — オレンジ色 電話線 — 赤色

工業用水道管 — 白色

- (4) 橋梁又は高架の道路に添架する場合は、これらの強度に影響を与えない構造とすること。

(排水管(合併処理浄化槽の道路側溝接続管))

第22条

1 方針

近い将来、公共下水道が整備される見込みがなく、かつ、他に放流先がない場合で、編入前の津久井町、相模湖町及び藤野町の区域内(以下「旧町区域内」という。))に設置する場合に限り認めることができる。

2 対象

- (1) 原則として一戸建て住宅の合併処理浄化槽とする。
- (2) 浄化槽法(昭和58年法律第43号)第4条第1項の規定に適合しているもの。
- (3) 生物化学的酸素要求量(以下「BOD」という。)除去率90%以上、放流水のBOD20mg/ℓ(日間平均)以下の処理能力を有しているもの。
- (4) 通知「合併処理浄化槽設置整備事業における国庫補助指針(厚生省・平成4年10月30日衛浄第34号)」に基づき全国浄化槽推進市町村協議会に登録されている合併処理浄化槽であること。

3 基準

- (1) 接続可能な既設排水施設の構造は、側溝では240×240mm以上、管渠ではφ250mm以上の断面形状を有し流末が整備されていること。
- (2) 接続管は道路を横断しないこと。
- (3) 道路冠水が過去に発生していないこと。

4 構造

取付管は、内径100mm以下の硬質塩化ビニール管とする。

5 その他

旧町区域内ごとに規定する設置基準によること。

第4章 道路法第32条第1項第3号に掲げる施設

(地下鉄施設)

第23条

1 地下鉄施設の手続の要否

大深度地下の公共的使用に関する特別措置法(平成12年法律第87号)の適用区域外における道路法第32条の規定による道路占用の許可手続の要否については、地表面から40メートルを基準とし、これより浅い占用の場合は手続を必要とし、これより以深の占用の場合は手続を不要とする。

2 鉄道事業で一般の需要に応ずるものの用に供する施設の範囲

相模原市道路占用料徴収条例(昭和44年条例第15号)第5条第3号の鉄道事

業で一般の需要に応ずるものの用に供する施設には、駅舎及び本線のほか、支線、車庫等への引込線、車両基地、詰所、工事用道路、工事用仮設物(工事用栈橋、足場、資材置き場等)等のほか、通風孔、出入口などの路上施設も含まれるものとする。

3 場所

- (1) 将来の道路地下空間の利用を考慮し、道路法施行規則第4条の4の3第1項第2号及び第3号の基準を満たすこと。
- (2) (1)の同項第3号において、やむを得ない場合に該当する条件は、鉄道事業者による都合のみならず、土地区画整理事業等、本市のまちづくり事業の推進に寄与するなどの公共の福祉の増進に資する場合をいう。
- (3) 一般的基準として、道路法施行令第10条第2号の基準を満たすこと。

4 構造

- (1) 一般的基準として、道路法施行令第12条第2号(イ及びロに限る。)の基準を満たすもの
(地下鉄施設への二次占用)

第24条

1 方針

通達「地下鉄施設への二次占用について(令和2年3月31日国道利第31号)」、事務連絡「地下鉄施設等へのワークスペースの設置に係る道路占用の取扱いについて(令和2年3月31日)」及び事務連絡「地下鉄施設への移動通信施設類の占用について(平成23年6月9日)」の基準に準じて取り扱う。

第5章 道路法第32条第1項第4号に掲げる施設

(アーケード)

第25条

1 方針

通達「アーケードの取扱いについて(昭和30年2月1日国消発第72号ほか)」の基準に準じて取り扱う。
(固定式日よけ・雨よけ)

第26条

1 方針

自己の店舗等の間口の範囲内において設ける場合で、営業上必要と認められるものに限り認めることができる。ただし、建築基準法等、関係法令の基準を満たすものとする。

2 基準及び位置

- (1) 幅員2m以上の歩道上若しくは幅員3m以上の自歩道上に設置すること。

- (2) 信号機、道路標識等の視認性及び車両等の視界を妨げない位置に設置すること。
- (3) 日よけ(雨よけ)の下端の高さは、路面から2.5m以上とすること。
- (4) 出幅は、道路境界から1m以内とし、出幅の最大値は、歩道等の幅員から「路上施設帯または植栽帯がある場合はその幅。ただし、その幅が1m未満の場合は1m。」若しくは「路上施設帯及び植栽帯のない場合は1m。(将来に道路照明灯・街路樹・道路標識等を設置する用地として確保すること。)」を差し引いた値を最大値とすること。ただし、幅員3m以上の歩道又は自歩道がある箇所については、道路境界から2m以内とすることができるものとする。

3 構造

- (1) 支柱の設置は認めないものとする。
- (2) 梁及び柱は耐火性を有するものであること。
- (3) 相当強度の風雨、地震等に耐える強固なもので、倒壊、落下、飛散、老朽、汚損等により美観を損ない、又は、交通に支障を及ぼすことがないような構造とすること。
- (4) 広告・文字等の表示は認めないものとする。ただし、突出看板等を設置しない占有者は、占有者名を縦0.5m、横1mの範囲で表示することができるものとする。
- (5) デザイン、色彩及び前項で認める表示内容は、周囲の環境と調和するものであり、美観・風致を損なわないものであること。

4 その他

- (1) 日よけ(雨よけ)の下で路上に商品、自転車、張出物等を置かぬ旨の誓約書を提出すること。
- (2) 相当の区間一体のものとして連続して設けられる日よけ(雨よけ)については「アーケード」に該当するものとする。
(巻き上げ式日よけ・雨よけ)

第27条

1 方針

自己の店舗等の間口の範囲内において設ける場合で、営業上必要と認められるものに限り認めることができる。

2 基準及び位置

- (1) 幅員2m以上の歩道上若しくは幅員3m以上の自歩道上に設置すること。
- (2) 信号機、道路標識等の視認性及び車両等の視界を妨げない位置に設置すること。
- (3) 日よけ(雨よけ)の下端の高さは、路面から2.5m以上とすること。
- (4) 出幅は、道路境界から1m以内とすること。ただし、幅員3m以上の歩道又

は自歩道がある箇所については、道路境界から 2 m 以内とすることができるものとする。

3 構造

- (1) 梁及び柱は耐火性を有するものであること。
- (2) 相当強度の風雨、地震等に耐える強固なもので、倒壊、落下、飛散、老朽、汚損等により美観を損ない、又は、交通に支障を及ぼすことがないような構造とすること。
- (3) 広告・文字等の表示は認めないものとする。ただし、突出看板等を設置しない占有者は、占有者名を縦 0.5 m、横 1 m の範囲で表示することができるものとする。
- (4) デザイン、色彩及び前項で認める表示内容は、周囲の環境と調和するものであり、美観・風致を損なわないものであること。

4 その他

- (1) 日よけ(雨よけ)の下の路上に商品、自転車、張出物等を置かぬ旨の誓約書を提出すること。

第 6 章 道路法第 3 2 条第 1 項第 5 号に掲げる施設

(地下街)

第 2 8 条

1 方針

通達「地下街の取扱いについて(昭和 4 8 年 7 月 3 1 日都計発第 7 1 号ほか)(昭和 5 5 年 1 0 月 9 日都計発第 1 1 0 号ほか)」及び「地下街に関する基本方針について(昭和 4 9 年 6 月 2 8 日都計発第 6 0 号ほか)」の基準に準じて取り扱う。
(道路の上空に設ける通路)

第 2 9 条

1 方針

通達「道路の上空に設ける通路の取扱いについて(平成 3 0 年 7 月 1 1 日国道利第 7 号ほか)」の基準に準じて取り扱う。
(地下通路)

第 3 0 条

1 方針

道路法施行規則第 4 条の 4 の 3 の基準に準じて取り扱う。
(地下駐車場)

第 3 1 条

1 方針

駐車場法(昭和 3 2 年法律第 1 0 6 号)第 1 0 条において定める都市計画決定さ

れた路外駐車場に限り認めることができる。

2 基準

通達「駐車場設計・施工指針について(平成4年6月10日道企発第40号)」の基準に準ずること。

3 構造

- (1) 地下駐車場は、堅固で耐久力を有し、道路及び地下にある他の占用物件の構造に支障を及ぼさないものであること。
- (2) 地下駐車場は、車道に設置する場合は、道路の強度に影響を与えないものであること。

第7章 道路法第32条第1項第6号に掲げる施設

(露店)

第32条

1 方針

市が主催する催し物等のため臨時的に設置するもので、警察との協議の上、道路管理上及び交通上支障がないと判断される場合に限り認めることができる。その他のものについては、一切認めないものとする。

(路上イベント)

第33条

1 方針

路上イベントは、地域の活性化や都市における賑わいの創出等の観点から、地方公共団体、地方公共団体が構成団体となる協議会等(以下「協議会等」という。)が、主催、共催又は後援する事業で、地方公共団体と協議会等が一体となって取り組むものに限り認めることができる。実施にあたっては、周辺自治会、警察署及び関係機関との綿密な打合せを行うこと。なお、占用許可申請は、協議会等が一括して行うものとする。また、通達「地域の活性化等に資する路上イベントに伴う道路占用の取扱いについて(平成17年3月17日国道利第28号)」を参照すること。

2 基準及び位置

- (1) 道路の構造又は道路交通に著しい支障を及ぼさない箇所とすること。
- (2) 歩道に路上イベントに伴う占用物件を設置する場合には、十分な歩行空間(交通量が多い場所にあつては3.5m以上、その他の場所にあつては2m以上)を確保すること。ただし、警察署と協議し交通規制を行う場合については、この限りでない。

3 構造

道路の構造に支障を及ぼさないものであり、かつ、周辺の景観、美観等を損な

わないものであること。

(街頭装飾)

第34条

1 方針

自治会、商店会その他これらに準ずるものが、祭礼等により設置する場合に限り認めることができる。

2 基準及び位置

(1) 交通に支障を与えないものであり、都市美観を著しく損なわないものであること。

(2) 信号機、道路標識等の視認性及び車両等の視界を妨げない位置に設置すること。

(3) 歩道を有する道路では歩道に設置し、その下端の高さは路面から2.5m以上とすること。また、歩道を有しない道路では4.5m以上とすること。

3 構造

(1) 原則として個人広告を併用しないものであること。

(2) 倒壊、落下等により、道路の構造又は交通に支障を及ぼすことがないような構造とすること。

(3) 構造及び色彩は、周囲の環境と調和するものであり、信号機、道路標識等の視認性を妨げないものであること。

第8章 道路法施行令第7条第1号に掲げる物件

(掲示板)

第35条

1 方針

地方公共団体、自治会その他これに準ずる者が設置する場合に限り認めることができる。なお、「公共施設サイン整備指針」を参照すること。なお、相模原市屋外広告物条例及び相模原市屋外広告物条例施行規則の規制を受けるものであることに留意すること。

2 基準及び位置

(1) 法敷のある道路では法敷に設置し、法敷のない道路では路端寄りに設置すること。

(2) 歩道を有する道路では、歩道内の道路境界寄りに設置すること。

(3) 歩道を有しない道路に設置する場合は、道路の幅員が5.5m以上であり、排水のための街きよがある場合は表面排水の処理に支障のない位置に、また、排水のための街きよがない場合は路端寄りに設置すること。

(4) 道路が交差し、接続し、又は屈曲する箇所に設置してはならない。

(5) 設置位置に隣接する土地所有者及び隣接住民の承諾を得ていること。

3 構造

(1) 倒壊等により、道路の構造又は交通に支障を及ぼすことがないような構造とすること。

(2) 都市美観を損なわないものであること。

(3) 高さ2 m未満、長さ1.8 m以下、支柱の方径又は直径を0.1 m未満、厚さを0.15 m未満とし、これにひさしを設ける場合はその出幅を0.3 m未満とし、ひさしの下端の高さは路面から1.8 m以上とする。

(4) 塗装がはく離したり、破損腐朽して危険が生じたり又は不体裁になったときは、すみやかに修理その他適切な措置を講ずること。

(5) 管理者名や掲示事項以外に広告物を添加若しくは塗布しないこと。

(立看板等(アーチを除く。))

第36条

1 方針

原則認めないものとする。ただし、公益性が高いと認められる場合に限り、許可するものとし、通達「指定区間内の一般国道における路上広告物等の占用許可基準について(昭和44年8月20日道政発第52号、第52号の2)」の基準に準じて取り扱う。

なお、相模原市屋外広告物条例及び相模原市屋外広告物条例施行規則の規制を受けるものであることに留意すること。

(のぼり旗)

第37条

1 方針

原則認めないものとする。ただし、公益性が高いと認められる場合で人が監視する場合に限り、許可するものとし、通達「指定区間内の一般国道における路上広告物等の占用許可基準について(昭和44年8月20日道政発第52号、第52号の2)」の基準に準じて取り扱う。

なお、相模原市屋外広告物条例及び相模原市屋外広告物条例施行規則の規制を受けるものであることに留意すること。

(突出看板等)

第38条

1 方針

通達「指定区間内の一般国道における路上広告物等の占用許可基準について(昭和44年8月20日道政発第52号、第52号の2)」の基準に準じて取り扱う。
なお、相模原市屋外広告物条例及び相模原市屋外広告物条例施行規則の規制を受けるものであることに留意すること。

2 基準及び位置

- (1) 歩道を有する道路では歩道上に設置し、看板の下端の高さは路面から2.5 m以上とすること。また、歩道を有しない道路では4.5 m以上とすること。
- (2) 出幅は、道路境界から1 m以内とすること。
- (3) 1営業所又は1事業所若しくは1作業所につき2個以内とする。

3 構造

- (1) 落下等により、道路の構造又は交通に支障を及ぼすことがないような構造とすること。
- (2) 構造及び色彩は、周囲の環境と調和するものであり、信号機、道路標識等に類似し、又はこれらの視認性を妨げないものであること。
- (3) 看板のデザイン及び表示内容は、都市美観を損なわないものであること。
(電柱等を利用する広告看板)

第39条

1 方針

通達「指定区間内の一般国道における路上広告物等の占用許可規準について」の基準に準じて取り扱う。なお、相模原市屋外広告物条例及び相模原市屋外広告物条例施行規則の規制を受けるものであることに留意すること。

2 基準及び位置

- (1) 形態は、巻付け看板又は添加看板に限る。
- (2) 1柱につき、巻付け看板又は添加看板は、それぞれ1個以内とすること。ただし、巻付け看板については、1 m²の範囲内において1個を2面として掲出することができるものとする。
- (3) 信号機が設置されている電柱には設置しないこと。
- (4) 巻付け看板の下端の高さは、路面から1.2 m以上3 m以内とすること。
- (5) 添加看板は、縦1.2 m以下、横0.5 m以下とし、電柱等からの出幅は、0.6 m以内とすること。
- (6) 添加看板は、歩道を有する道路では歩道側に設置し、その下端の高さは路面から2.5 m以上とすること。また、歩道を有しない道路では、原則として道路中心線と反対側に向けて設置し、その下端の高さは路面から4.5 m以上とすること。

3 構造

- (1) 落下等により、道路の構造又は交通に支障を及ぼすことがないような構造とすること。
- (2) 看板の構造及び色彩は、信号機、道路標識等に類似し、又はこれらの視認性を妨げないものであること。
(上屋に添加する広告板)

第40条

1 方針

通達「バス停留所に設置される上屋に対する広告物の添加に係る道路占用の取扱いについて(平成20年3月25日国道利第26号)」の基準に準じて取り扱う。なお、相模原市屋外広告物条例、相模原市屋外広告物条例施行規則及び建築基準法の規制を受けるものであることに留意すること。

対象とする広告物は、バス事業者が占有許可を得て設置するバス停留所に設置される上屋及び上屋に付随して設けられるベンチなどの整備又は維持管理への充当を目的とするもので、上屋に添加される広告板(以下「添加広告板」という。)とする。なお、添加広告板を用いて広告事業を行おうとする者が、新規の占有許可申請を行うものとする。

2 基準及び位置

- (1) 上屋の壁面のうち、車道から上屋に正対して正面の車道側及び左側の壁面以外の位置とし、設置後の有効幅員を歩道では2m以上、自歩道では3m以上確保すること。ただし、島式乗降場については、この限りでない。
- (2) 添加広告板を設置した後の歩道等の有効幅員を確保できない等により、前号によることが適当でない場合等には、開口部と添加広告板との間の壁面を透明にするなどして安全を確保するとともに、次項第1号に規定する安全策が十分に講じられるときには、車道から上屋に正対して正面の車道側の壁面について、添加広告板を設置できるものとする。

3 構造

- (1) 添加広告板により生ずる死角からの車道への飛出し事故や自転車等とバス乗降客との出会い頭の接触事故を防止するための安全策が十分に講じられるものであること。

特に、添加広告板の最下部と路面との間に適当な間隔を確保しておくこと。ただし、防護柵の設置その他の手段により安全策が講じられる場合には、この限りでない。
- (2) 掲示される広告物は、明らかに運転者に対し訴求するものではないこと。
- (3) 幅及び高さは、上屋の幅及び高さの範囲内のものであること。
- (4) 上屋と添加広告板とは一体的な構造とすること。ただし、既設の上屋に添加広告板を設置する場合において、一体的な構造とすることが技術的に困難であるときは、倒壊、落下、はく離等のおそれがなく、かつ添加広告板に実質的に上屋の壁面としての機能が認められる構造である場合には、この限りでない。
- (5) 周囲の環境との調和を著しく損なう恐れがない場合には、照明式とすることができる。
- (6) 掲示する広告物の表示面積は、1面につき2㎡以内とする。

(標識類)

第41条

1 方針

公共性の高い施設等の案内や標示等を目的として、国、地方公共団体、自治会、商店会その他これらに準ずるものが設置する場合に限り認めることができる。なお、「公共施設サイン整備指針」を参照すること。

2 基準及び位置

- (1) 法敷のある道路では法敷に設置し、法敷のない道路では路端寄りに設置すること。
- (2) 歩道を有する道路では、歩道内の車道寄りに設置すること。
- (3) 歩道を有しない道路に設置する場合は、道路の幅員が5.5m以上であり、排水のための街きよがある場合は表面排水の処理に支障のない位置に、また、排水のための街きよがない場合は路端寄りに設置すること。
- (4) 信号機、道路標識等の視認性及び車両等の視界を妨げない位置に設置すること。
- (5) 消火栓標識は、原則として消火栓の直近(概ね5m以内)に設置すること。

3 構造

- (1) 倒壊等により、道路の構造又は交通に支障を及ぼすことがないような構造とすること。
- (2) 消火栓標識に添加する広告物は、縦0.4m以下、横0.8m以下で蛍光塗料、発光塗料及び反射塗料を使用していないものとし、一の標識柱につき1個とすること。
- (3) 構造及び色彩は、周囲の環境と調和するものであり、信号機、道路標識等の視認性を妨げないものであること。

(バス停留所標識等)

第42条

1 方針

バス停留所又はタクシー乗降場等のための占用は、次項各号によること。なお、バス停留所標識のうち照明式バス停留所標識(広告付)については通達「照明式バス停留所標識(広告付)の道路占用について(昭和49年2月1日道政発第5号)」に準じて取り扱う。

2 基準及び位置

- (1) バス事業者、タクシー事業者の団体又は地方公共団体が設置する場合に限り認めることができる。
- (2) 法敷のある道路では法敷に設置し、法敷のない道路では路端寄りに設置すること。

- (3) 歩道を有する道路では、歩道内の車道寄りに設置すること。
- (4) 歩道を有しない道路に設置する場合で、排水のための街きよがある場合は表面排水の処理に支障のない位置に、また、排水のための街きよがない場合は路端寄りに設置すること。ただし、分離帯がある場合は、交通に支障のないものに限り分離帯上とすることができる。
- (5) 停留所は、道路上の対面しない位置に設置すること。
- (6) 道路が交差し、接続し、又は屈曲する箇所に設置してはならない。
- (7) 信号機、道路標識等の視認性及び車両等の視界を妨げない位置に設置すること。

3 構造

- (1) 倒壊等により、道路の構造又は交通に支障を及ぼすことがないような構造とすること。
- (2) 照明式バス停留所標識は、1本の支柱と直方体の照明表示ボックスから構成されるものを標準とし、高さは3m以下、照明表示ボックスの最大幅は0.45m以下とする。また、支柱の高さは、標識全体の高さの概ね4分の1とする。また、その広告は、進行車両の非対向面及び歩道面の2面に限定するものとし、広告面の広さは、照明表示ボックスの各表示面積の3分の1以下で、その位置は、照明表示ボックスの最下段とする。

4 その他

バス停留所と広告物の占用主体は同一人とし、原則としてバス事業者とすること。

(パーキングメーター等)

第43条

1 方針

公安委員会による設置のため、事務手続は、占用許可ではなく協議となる。(道路法第35条に規定する国の行う道路占用の特例)その他、事務連絡「パーキングチケット発給設備の道路の占用について(昭和62年3月20日)」を参照のこと。
(幕)

第44条

1 方針

所管する事業や催し物等の周知、広報等を目的として、国、地方公共団体その他これに準ずる者が設置する場合に限り認めることができる。

2 基準及び位置

- (1) 設置期間は、事業や催し物等の実施期間と同一とする。ただし、事前周知等のために必要と認められる場合は、実施期間の1月前から設置できるものとする。

- (2) 道路を横断して設置することは認めないものとする。ただし、付近の状況等によりやむを得ないと判断される場合に限り、橋梁等に設置して道路を横断することができるものとする。
- (3) 法敷がある道路では、法敷に設置すること。
- (4) 法敷がなく歩道を有する道路では、歩道内の路端寄りに設置すること。
- (5) 法敷がなく歩道を有しない道路に設置してはならない。
- (6) 信号機、道路標識等の視認性及び車両等の視界を妨げない位置に設置すること。
- (7) 建柱して幕を設置する場合、柱は道路の敷地外に設置すること。
- (8) 橋梁等に設置する場合は高欄部に設置するものとし、高欄からはみださないこと。なお、橋梁等を損傷することのないよう十分配慮すること。

3 構造

- (1) 幕の大きさは、幅 1.0 m 以下とする。
 - (2) 幕の地色は、原則として白色又は淡色に限るものとする。
 - (3) 飛散等により、道路の構造又は交通に支障を及ぼすことがないような構造とすること。
 - (4) デザイン及び色彩は、周囲の環境と調和するものであり、信号機、道路標識等の視認性を妨げないものであること。
- (アーチ及びアーチ式街灯)

第 45 条

1 方針

商業地域内の道路で地元商店会その他これに準ずるものが設置を要望し、交通上、防火上支障がなく都市美観を損なわないと認められる場合に限り認めることができる。なお、「公共施設サイン整備指針」を参照すること。

2 基準及び位置

- (1) 支柱は原則として道路の敷地外に設置すること。ただし、付近の状況により適当な場所がない場合は、歩道を有する道路では歩道内の車道寄りに、歩道を有しない道路では路端寄りに設置すること。
- (2) 道路を横断して設置する場合は、車道幅員 9 m 未満の道路とする。
- (3) 歩道に設置する場合は、設置後の有効幅員を 2 m 以上確保すること。また、車道に設置する場合は、設置後の有効幅員を 6 m 以上確保すること。
- (4) 建物の出入口、非常口の出入に支障とならない箇所であること。
- (5) 道路が交差し、接続し、又は屈曲する箇所に設置してはならない。
- (6) 隣接する土地所有者等及び支柱設置位置の土地所有者等の承諾を得ていること。
- (7) 架空の構造物の下端の高さは、路面から 4.5 m 以上とすること。

3 構造

- (1) 構造及び色彩は、周囲の環境と調和するものであり、信号機、道路標識等の視認性を妨げないものとし、照明の照度は過度のまばゆさを感じないものであること。
- (2) 構造物には町名、商店会等の名称、又は道路愛称名の他は広告物を添加若しくは塗布しないこと。
- (3) 支柱は堅固で、都市美観を損ねないものであり他の工作物との兼用でないこと。
- (4) 倒壊等により、道路の構造又は交通に支障を及ぼすことがないような構造とすること。

第9章 道路法施行令第7条第2号に掲げる設備

(太陽光発電設備及び風力発電設備)

第46条

1 方針

通達「道路法施行令の一部改正について（平成25年3月1日国道利第10号）」の基準に準じて取り扱う。

2 位置

道路法施行令第11条の6を参照のこと。

第10章 道路法施行令第7条第4号に掲げる工事用施設及び同条第5号に掲げる工事用材料

(工事用板囲、足場等)

第47条

1 方針

建物の状況等により道路の敷地外に適当な場所がなく、やむを得ないと判断される場合に限り認めることができる。

2 基準及び位置

- (1) 歩道を有する道路では歩道内に設置し、出幅は、設置後の有効幅員を2m以上(やむを得ない場合は1m以上とすることができるものとする)確保できる範囲内とすること。また、歩道を有しない道路に設置する場合は、出幅は路端から1m以内、かつ道路有効幅員の10分の1以内とし、歩行者等の通行に支障がないように十分配慮すること。
- (2) 養生あさがおを設置する場合は、歩道を有する道路の歩道上では路面から2.5m以上、歩道を有しない道路では路面から4.5m以上の高さを確保し、その出幅は危険防止に必要な最小の範囲とすること。

(3) 道路に接地しないで足場を設置する場合は、歩道を有する道路の歩道上では路面から2.5m以上、歩道を有しない道路では路面から4.5m以上の高さを確保し、その出幅は作業に必要な最小の範囲とすること。

(4) 消火栓、制水弁等の各種人孔の上に設置しないこと。

3 構造

(1) 倒壊等により、道路の構造又は交通に支障を及ぼすことがないような構造とすること。

(2) 一般交通に危険を及ぼさないよう足場の前面は金網等で防護するなど保安施設を設けなければならない。また、養生シート等を張る場合にあっては、特に風圧に対して十分検討を加え、安全な構造に取り付けなければならない。

(3) 工事用板囲を設けることにより交通の支障をきたす等のおそれがあるときは、金網等透視し得るものを用いなければならない。

(一時工事作業所)

第48条

1 方針

公共事業及び公益事業のための工事に伴い、現場監督員や交通監視員等の待機のため一時的に設置するもので、道路の敷地外に適切な場所がなく、やむを得ないと判断される場合に限り認めることができる。

2 位置

(1) 道路余地又は法敷等道路の有効幅員外に設けること。

(2) 消火栓、制水弁等の各種人孔の上に設置しないこと。

3 構造

(1) 倒壊、落下、はく離等により道路の構造又は交通に支障を及ぼすことがないような構造とすること。

(2) 規模は、現場監督員等が待機するのに必要な最小限のものとすること。

(3) 人家に面した部分には、原則として窓を設けないこと。

(4) 法令の定めによる表示以外のものを掲出しないこと。

(建築用材料の一時置場)

第49条

1 方針

一時的に設置するもので、建築物の状況等により道路の敷地外に適切な場所がなく、やむを得ないと判断される場合に限り認めることができる。

2 基準及び位置

(1) 歩道を有する道路では歩道内に設置し、設置後の有効幅員を2m以上確保すること。なお、歩道を有しない道路に設置する場合は、路肩部分までとする。ただし、資材等の構造によりこれによりがたい場合は、この限りでない。

- (2) 道路が交差し、接続し、又は屈曲する箇所に設置してはならない。
- (3) 置場の外周には適切な保安施設及び交通安全施設が設置されていること。
- (4) 置場内は常に整理し、材料等を散乱しないこと。
- (5) 消火栓、制水弁等の各種人孔の上には占用しないこと。
- (6) 倒壊等により、道路の構造又は交通に支障を及ぼすことがないような構造とすること。

第 1 1 章 道路法施行令第 7 条第 6 号に掲げる仮設建築物

(防火地域における仮設店舗等)

第 5 0 条

1 方針

都市計画法(昭和 4 3 年法律第 1 0 0 号)による防火地域において既存建物に替えて耐火建築物を建築する期間中必要となる仮設店舗その他の仮設建築物の占用については、通達「道路法施行令の一部を改正する政令の施行について(昭和 3 2 年 7 月 9 日道発第 1 9 0 号)」に準じて取り扱う。

2 位置

道路法施行令第 1 1 条の 7 を参照のこと。

第 1 2 章 道路法施行令第 7 条第 7 号に掲げる施設

(市街地再開発事業における一時収容施設等)

第 5 1 条

1 方針

都市再開発法(昭和 4 4 年法律第 3 8 号)による市街地再開発事業の施工区域内の建築物に居住する者で当該事業によって建築される建築物に入居することとなるものを一時収容するため必要な施設に限り認めることができる。

2 位置

道路法施行令第 1 1 条の 7 を参照のこと。

第 1 3 章 道路法施行令第 7 条第 8 号に掲げる施設

(食事施設、購買施設その他これらに類する施設)

第 5 2 条

1 方針

通知「都市再生特別措置法の一部を改正する法律の施行等に伴う道路法施行令の改正について(平成 2 3 年 1 0 月 2 0 日国道利第 2 0 号)」、通知「都市再生特別措置法の一部を改正する法律の施行に伴う道路占用許可の取扱いについて(平成 2 3 年 1 0 月 2 0 日国道利第 2 2 号)の本文、別紙 1 及び別紙 2 の第二」、通知「都

市再生特別措置法の一部を改正する法律の施行について(技術的助言)(平成 23 年 10 月 20 日国都計第 66 号)の (2)」及び通知「都市再生特別措置法の一部を改正する法律の施行に伴う道路占用の許可基準の特例の運用等に当たっての留意事項について(平成 24 年 1 月 18 日事務連絡)の本文及び 2」の基準に準じて取り扱う。

2 位置

道路法施行令第 11 条の 6 を参照のこと。

第 14 章 道路法施行令第 7 条第 9 号に掲げる施設

(トンネルの上に設ける占有物件)

第 53 条

1 方針

トンネルの上以外に適当な場所がなく、公益上やむを得ないと判断される場合に限り、通達「道路法施行令の一部を改正する政令の施行について(昭和 37 年 9 月 4 日道発第 377 号)」の基準に準じて取り扱う。

(高架道路の路面下に設ける占有物件)

第 54 条

1 方針

通達「道路法施行令の一部を改正する政令の施行について(昭和 33 年 11 月 28 日道発第 497 号)」、通達「道路法施行令の一部を改正する政令の施行について(昭和 37 年 9 月 4 日道発第 377 号)」、通達「高架の道路の路面下及び道路予定区域の有効活用の推進について(平成 21 年 1 月 26 日道発第 17 号)」、通知「高架の道路の路面下及び道路予定区域の道路占用の取扱いについて(平成 21 年 1 月 26 日国道利第 19 号)の本文及び別紙 1」及び通知「高架下等利用計画の策定における意見公募手続の実施について(平成 24 年 8 月 2 日事務連絡)」の基準に準じて取り扱う。

第 15 章 道路法施行令第 7 条第 10 号に掲げる施設

(特定都市道路等の上空に設ける施設及び自動車駐車場)

第 55 条

1 方針

通知「都市再生特別措置法の一部を改正する法律の施行に伴う道路占有許可の取扱いについて(平成 23 年 10 月 20 日国道利第 22 号)の本文及び別紙 3」及び通知「都市再生特別措置法の一部を改正する法律の施行について(技術的助言)(平成 23 年 10 月 20 日国都計第 66 号)の (1)」の基準に準じて取り扱う。

第 1 6 章 道路法施行令第 7 条第 1 1 号に掲げる応急仮設建築物

(応急仮設建築物)

第 5 6 条

1 方針

建築基準法第 8 5 条第 1 項に規定する区域内において、国、地方公共団体又は日本赤十字社が災害被災者の居住用に建築する応急仮設建築物の占用については、通達「応急仮設住宅の道路占用の取扱いについて(平成 2 0 年 4 月 1 日国道利第 1 号)」及び通知「道路占用許可による応急仮設住宅等の設置について(平成 2 3 年 7 月 1 日事務連絡)」に準じて取り扱う。

2 位置

道路法施行令第 1 1 条の 8 を参照のこと。

第 1 7 章 道路法施行令第 7 条第 1 2 号に掲げる自転車等駐車器具

(自転車等駐車器具)

第 5 7 条

1 方針

通達「道路法施行令の一部改正について(平成 1 8 年 1 1 月 1 5 日国道利第 3 1 号)」、通知「都市再生特別措置法の一部を改正する法律の施行に伴う道路占用許可の取扱いについて(平成 2 3 年 1 0 月 2 0 日国道利第 2 2 号)の本文、別紙 1 及び別紙 2 の第三」及び通知「都市再生特別措置法の一部を改正する法律の施行について(技術的助言)(平成 2 3 年 1 0 月 2 0 日国都計第 6 6 号)の (2)」の基準に準じて取り扱う。

第 1 8 章 景観重要公共施設

(市道市役所前通の一部に設ける占用物件)

第 5 8 条

1 方針

市道市役所前通の一部（国道 1 6 号を除く。市道市役所前通に接続する下位路線の隅切りを一部含む。）については、「相模原市景観計画」の基準に準じて取り扱う。

第 1 9 章 道路空間の有効活用に資する道路占用の取扱いについて

(道路法第 9 1 条第 2 項に規定する道路予定区域に設ける占用物件)

第 5 9 条

1 方針

通達「高架の道路の路面下及び道路予定区域の有効活用の推進について(平成 2

1年1月26日道発第17号)の1、2、4及び5」、通知「高架の道路の路面下及び道路予定区域の道路占用の取扱いについて(平成21年1月26日国道利第19号)の本文及び別紙2」及び通知「高架下等利用計画の策定における意見公募手続の実施について(平成24年8月2日事務連絡)」の基準に準じて取り扱う。

(道を活用した地域活動の円滑化に資する道路占有)

第60条

1 方針

道路空間を活用したオープンカフェの設置等は、地域の活性化や都市における賑わいの創出等の観点から、地方公共団体、地方公共団体が構成団体となる協議会等(以下「協議会等」という。)が、主催、共催又は後援する事業で、地方公共団体と協議会等が一体となって取組むものに限り認めることができる。実施にあたっては、周辺自治会、警察署及び関係機関との綿密な打合せを行うこと。なお、この場合において、通知「道路空間の有効活用に資する道路占用の取扱いについて(平成28年3月31日事務連絡)」及び通知「道を活用した地域活動の円滑化のためのガイドライン改訂版(平成28年3月31日)」の基準に準じて取り扱う。

附 則

- 1 この要綱は、昭和54年5月1日から施行する。
- 2 この要綱施行の際、現に定められていた地下埋設物標準図については、昭和54年7月31日までこの規定による地下埋設物配置標準図と併せて適用することができる。

附 則

この要綱は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、決裁の日から施行する。ただし、合併浄化槽処理水の道路側溝接続についての改正規定は、平成18年3月20日から施行する。

附 則

この要綱は、決裁の日から施行する。ただし、合併浄化槽処理水の道路側溝接続についての改正規定は、平成19年3月11日から施行する。

附 則

この要綱は、平成20年7月1日から施行する。ただし、郵便差出箱についての改正規定は、平成19年10月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 この要綱の改正前に占有を許可した物件が改正後の基準に適合しなくなった場合には、この物件の存置中は許可を更新することができる。ただし、この物件

を取り替える際には、改正後の基準に適合しなければならない。

附 則

この要綱は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 26 年 1 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。